

**2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2022年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育  
 コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）**
**（1）連結経営成績**

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	30,008	19.1	3,030	199.8	3,048	155.7	2,431	337.9
2021年2月期	25,201	△5.6	1,010	△62.8	1,192	△56.6	555	△71.6

（注）包括利益 2022年2月期 2,449百万円（336.0%） 2021年2月期 561百万円（△71.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	16.25	16.22	28.7	18.5	10.1
2021年2月期	3.79	3.79	8.8	8.8	4.0

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	19,045	10,513	54.8	67.59
2021年2月期	13,940	6,575	46.7	44.02

（参考）自己資本 2022年2月期 10,430百万円 2021年2月期 6,506百万円

**（3）連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,607	△1,011	1,450	8,011
2021年2月期	△36	△655	△182	3,963

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	9.50	9.50	1,404	250.7	22.3
2022年2月期	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00	2,469	98.5	28.7
2023年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00		98.8	

**3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）**

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	10.0	3,610	19.1	3,700	21.4	2,500	2.8	16.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	156,209,829株	2021年2月期	156,209,829株
2022年2月期	1,897,030株	2021年2月期	8,396,070株
2022年2月期	149,665,379株	2021年2月期	146,387,438株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	15,796	16.2	1,312	388.0	2,453	102.4	2,199	112.4
2021年2月期	13,595	2.4	268	△71.3	1,212	△30.7	1,035	△44.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	14.69	14.67
2021年2月期	7.07	7.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	14,326	9,184	63.5	58.98
2021年2月期	10,056	5,506	54.1	36.79

(参考) 自己資本 2022年2月期 9,101 百万円 2021年2月期 5,437 百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生徒数の落ち込みから回復し、生徒数が順調に増加していることや、感染防止対策が進んだことによる感染防止対策費用の低減を始めとしたコスト削減等により、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度と比較して大きく増加しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う感染者の減少や各種政策の効果等により、緩やかな回復傾向にありましたが、新たな変異株が確認されるなど依然として予断を許さない状況であり、今後の経済情勢は先行き不透明な状態が続くものと考えております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなども相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としており、新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、同業他社には例のない徹底した感染防止策を講じ、安心して対面授業を受けることができる環境作りに注力してまいりました。

さらには、職域でのワクチン接種を開始する政府発表方針を受け、ワクチン接種の加速化と集団免疫の獲得による早期の経済再生に向けて、第1回および第2回の職域接種を2021年7月5日より実施し、8月11日に完了、また、第3回の職域接種を2022年4月に実施するなど、徹底した感染防止対策に取り組んでおります。

当社グループのこうした取り組みの成果もあり、当連結会計年度における当社グループ各社の生徒数は前年・前々年同期を上回る水準となっており、学校内個別指導事業「スクールTOMAS」の導入校も増加するなど既存事業の業績は順調に推移しております。

今後は、ヒューリック株式会社との資本業務提携の強化による積極的な新校展開に加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展、株式会社スクールTOMASとKDDIまとめてオフィス株式会社との提携による学校へのICT導入でのマーケット拡張など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,008百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3,030百万円（前期比199.8%増）、経常利益は3,048百万円（前期比155.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,431百万円（前期比337.9%増）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメント別の経営成績は次のとおりとなります。

##### (a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は15,830百万円（前期比16.3%増）、内部売上を含むと15,831百万円（前期比16.3%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS上尾校（埼玉県）、TOMAS大船校（神奈川県）、TOMAS月島校（東京都）、TOMAS流山おおたかの森校（千葉県）、メディックTOMAS吉祥寺校（東京都）、インターTOMAS田町校（東京都）を新規開校、TOMAS田町校（東京都）、TOMAS蒲田校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

##### (b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は5,147百万円（前期比8.3%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、名門会鹿児島校（鹿児島県）、名門会熊本校（熊本県）、TOMEIKAI新潟校（新潟県）、TOMEIKAI天神校（福岡県）を新規開校、名門会天神駅前校（福岡県）、TOMEIKAI長崎校（長崎県）を移転リニューアル、オンライン事業の拠点として、下北沢オンラインセンター（東京都）を新規設立いたしました。

##### (c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は6,003百万円（前期比24.0%増）、内部売上を含むと6,004百万円（前期比24.0%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、伸芽会吉祥寺教室（東京都）、伸芽'Sクラブ託児荻窪校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童吉祥寺校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童大宮校（埼玉県）を新規開校、伸芽会浦和教室（埼玉県）を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は2,022百万円（前期比50.4%増）、内部売上を含むと2,294百万円（前期比45.3%増）となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は990百万円（前期比55.9%増）、内部売上を含むと1,022百万円（前期比53.2%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS体操スクール広尾校（東京都）を新規開校いたしました。

(f) その他の事業

売上高は14百万円（前期比31.5%増）、内部売上を含むと125百万円（前期比48.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、有形固定資産、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、営業未収入金の減少等により5,105百万円増加し、19,045百万円（前連結会計年度末13,940百万円）となりました。

負債につきましては、未払法人税等、前受金、その他の流動負債（未払消費税等）、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加、関係会社整理損失引当金の減少等により1,166百万円増加し、8,531百万円（前連結会計年度末7,365百万円）となりました。

純資産につきましては、資本剰余金、利益剰余金の増加、自己株式の減少等により3,938百万円増加し、10,513百万円（前連結会計年度末6,575百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,047百万円増加し、8,011百万円（前連結会計年度末3,963百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,607百万円（前連結会計年度に使用した資金は36百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,107百万円、減価償却費378百万円、退職給付に係る負債の増加額231百万円、前受金の増加額260百万円、法人税等の支払額△793百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,011百万円（前連結会計年度に使用した資金は655百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△695百万円、無形固定資産の取得による支出△67百万円、敷金及び保証金の差入による支出△193百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,450百万円（前連結会計年度に使用した資金は182百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,300百万円、短期借入金の返済による支出△2,300百万円、配当金の支払額△1,399百万円、自己株式の処分による収入2,836百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響も終息の気配を見せない中では、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに加速度的に進むと推測されます。そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・名門会・伸芽会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業部門「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

また、ヒューリック株式会社との資本業務提携関係を強化したことにより、都心主要エリアの駅前一等地での有利な教室展開が可能となることで、さらなる成長拡大が見込めることや、子ども向けサービスをワンストップで提供する教育特化型ビル「こどもでばーと」の共同開発により、1才児からの「伸芽'Sクラブ」を入り口として、「伸芽会」、「TOMAS」、そして大学生、社会人になってからも「インターTOMAS」に通うことができる、対象年齢軸の拡大を図る「囲い込み戦略」をよりスムーズに推し進めることで、さらなる成長拡大を見込んでおります。

当社は引き続き、安心して学習できる環境と「本物」の教育サービスを提供するとともに、企業競争力、企業体質の強化を通じて持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963,694	8,011,322
営業未収入金	2,454,135	2,328,853
たな卸資産	135,497	152,476
未収還付法人税等	37,672	—
その他	438,892	513,945
貸倒引当金	△11,588	△9,571
流動資産合計	7,018,304	10,997,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,928	3,478,318
減価償却累計額	△1,413,589	△1,532,583
建物及び構築物（純額）	1,540,339	1,945,734
工具、器具及び備品	1,858,972	2,093,144
減価償却累計額	△701,592	△787,981
工具、器具及び備品（純額）	1,157,379	1,305,162
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,115,682	3,668,860
無形固定資産		
その他	177,485	196,804
無形固定資産合計	177,485	196,804
投資その他の資産		
投資有価証券	124,027	109,306
繰延税金資産	678,891	1,074,648
敷金及び保証金	2,558,477	2,715,012
その他	273,534	290,018
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,628,859	4,182,914
固定資産合計	6,922,027	8,048,578
資産合計	13,940,332	19,045,606

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,149,166	1,176,548
未払法人税等	422,847	737,696
前受金	1,701,720	1,961,988
返品調整引当金	2,370	2,405
賞与引当金	265,202	289,817
関係会社整理損失引当金	40,529	1,593
資産除去債務	12,565	9,341
その他	1,005,995	1,266,910
流動負債合計	4,600,399	5,446,301
固定負債		
リース債務	3,895	1,678
退職給付に係る負債	1,681,000	1,912,901
資産除去債務	1,073,012	1,162,432
繰延税金負債	6,783	8,599
固定負債合計	2,764,692	3,085,611
負債合計	7,365,091	8,531,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	1,105,307	2,616,453
利益剰余金	4,323,111	5,379,715
自己株式	△1,730,384	△391,760
株主資本合計	6,588,450	10,494,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,300	3,087
為替換算調整勘定	△401	△1,602
退職給付に係る調整累計額	△94,780	△65,727
その他の包括利益累計額合計	△81,881	△64,242
新株予約権	68,671	83,111
非支配株主持分	—	0
純資産合計	6,575,240	10,513,693
負債純資産合計	13,940,332	19,045,606



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	25,201,586	30,008,875
売上原価	19,096,483	21,549,763
売上総利益	6,105,102	8,459,111
販売費及び一般管理費	5,094,502	5,428,851
営業利益	1,010,599	3,030,260
営業外収益		
受取利息	21	26
受取配当金	0	3,915
為替差益	2,051	1,493
未払配当金除斥益	2,891	3,553
受取補償金	—	8,239
助成金収入	214,674	32,873
償却債権取立益	2,239	2,311
雑収入	1,349	6,324
その他	13,668	10,607
営業外収益合計	236,896	69,345
営業外費用		
支払利息	2,116	1,906
株式交付費	30,100	43,192
創立費償却	131	—
開業費償却	20,541	—
支払手数料	1,470	—
その他	730	5,793
営業外費用合計	55,091	50,891
経常利益	1,192,404	3,048,713
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	7,850
受取補償金	25,668	41,839
債務消滅益	—	30,714
その他	3,769	—
特別利益合計	29,437	80,404
特別損失		
固定資産除却損	11,935	14,645
減損損失	12,059	2,008
移転費用等	727	3,618
関係会社整理損失引当金繰入額	40,529	—
その他	—	1,107
特別損失合計	65,252	21,379
税金等調整前当期純利益	1,156,589	3,107,738
法人税、住民税及び事業税	665,332	1,076,994
法人税等調整額	△24,678	△400,736
法人税等合計	640,654	676,257
当期純利益	515,935	2,431,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△39,298	0
親会社株主に帰属する当期純利益	555,234	2,431,480

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
当期純利益	515,935	2,431,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,300	△10,213
為替換算調整勘定	△602	△1,201
退職給付に係る調整額	33,103	29,052
その他の包括利益合計	45,801	17,638
包括利益	561,736	2,449,119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	561,736	2,449,119
非支配株主に係る包括利益	—	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	4,208,207	△1,724,062	6,197,419
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			555,234		555,234
剰余金の配当			△440,329		△440,329
自己株式の取得				△735,838	△735,838
自己株式の処分		282,448		729,516	1,011,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	282,448	114,904	△6,321	391,030
当期末残高	2,890,415	1,105,307	4,323,111	△1,730,384	6,588,450

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	—	201	△127,884	△127,682
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,300	△602	33,103	45,801
当期変動額合計	13,300	△602	33,103	45,801
当期末残高	13,300	△401	△94,780	△81,881

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,364	39,298	6,157,400
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			555,234
剰余金の配当			△440,329
自己株式の取得			△735,838
自己株式の処分			1,011,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,307	△39,298	26,809
当期変動額合計	20,307	△39,298	417,840
当期末残高	68,671	—	6,575,240

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	1,105,307	4,323,111	△1,730,384	6,588,450
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,431,480		2,431,480
剰余金の配当		△29,354	△1,374,876		△1,404,231
自己株式の取得				△375	△375
自己株式の処分		1,540,500		1,339,000	2,879,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,511,145	1,056,604	1,338,624	3,906,374
当期末残高	2,890,415	2,616,453	5,379,715	△391,760	10,494,824

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	13,300	△401	△94,780	△81,881
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,213	△1,201	29,052	17,638
当期変動額合計	△10,213	△1,201	29,052	17,638
当期末残高	3,087	△1,602	△65,727	△64,242

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	68,671	—	6,575,240
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			2,431,480
剰余金の配当			△1,404,231
自己株式の取得			△375
自己株式の処分			2,879,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,439	0	32,078
当期変動額合計	14,439	0	3,938,452
当期末残高	83,111	0	10,513,693

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,156,589	3,107,738
減価償却費	318,732	378,781
繰延資産償却額	38,153	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,339	△2,017
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,716	24,614
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	181,138	231,901
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	33,103	29,052
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	40,529	△38,936
その他の引当金の増減額（△は減少）	△637	35
受取利息及び受取配当金	△21	△3,941
支払利息	2,116	1,906
株式交付費	30,100	43,192
助成金収入	△214,674	△32,873
有形固定資産除却損	11,935	14,645
減損損失	12,059	2,008
売上債権の増減額（△は増加）	△1,320,673	125,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,098	△16,978
未払金の増減額（△は減少）	84,585	△55,861
前受金の増減額（△は減少）	150,155	260,267
その他	△63,902	259,660
小計	451,568	4,328,477
利息及び配当金の受取額	21	3,941
利息の支払額	△2,116	△1,906
法人税等の支払額	△805,881	△793,664
法人税等の還付額	105,352	37,672
助成金の受取額	214,674	32,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,379	3,607,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263,794	△695,823
無形固定資産の取得による支出	△101,714	△67,739
投資有価証券の取得による支出	△104,856	—
敷金及び保証金の差入による支出	△174,521	△193,534
敷金及び保証金の回収による収入	33,052	33,377
その他	△43,712	△87,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,546	△1,011,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	2,300,000
短期借入金返済による支出	△4,000,000	△2,300,000
配当金の支払額	△447,164	△1,399,743
ストックオプションの行使による収入	32	—
自己株式の取得による支出	△737,325	△375
自己株式の処分による収入	969,944	2,836,307
新株予約権の発行による収入	32,210	14,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,302	1,450,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△873,444	4,047,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,138	3,963,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,963,694	8,011,322

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,613,228	4,753,694	4,843,374	1,344,812	635,200	25,190,310	11,275	25,201,586	—	25,201,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	—	880	234,581	32,412	268,079	73,315	341,395	△341,395	—
計	13,613,435	4,753,694	4,844,255	1,579,393	667,612	25,458,390	84,591	25,542,981	△341,395	25,201,586
セグメント利益又は損失(△)	143,674	358,619	738,367	△272,868	△144,402	823,391	9,030	832,422	178,177	1,010,599
セグメント資産	8,518,324	2,064,566	2,821,110	832,901	232,246	14,469,149	50,156	14,519,305	△578,973	13,940,332
その他の項目										
減価償却費(注) 4	210,298	40,110	50,429	24,792	10,081	335,712	500	336,212	—	336,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	267,309	81,701	37,159	3,442	16,623	406,236	2,116	408,353	—	408,353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,830,671	5,147,060	6,003,505	2,022,280	990,535	29,994,052	14,822	30,008,875	—	30,008,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	377	—	1,070	271,866	32,412	305,725	111,018	416,744	△416,744	—
計	15,831,048	5,147,060	6,004,575	2,294,146	1,022,947	30,299,778	125,840	30,425,619	△416,744	30,008,875
セグメント利益又は損失(△)	1,234,267	353,640	1,180,563	36,423	△39,602	2,765,293	28,816	2,794,109	236,150	3,030,260
セグメント資産	12,758,715	2,079,018	3,260,606	943,303	318,705	19,360,349	81,134	19,441,484	△395,877	19,045,606
その他の項目										
減価償却費(注) 4	239,365	45,294	73,636	7,737	11,732	377,767	1,014	378,781	—	378,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	492,247	111,918	274,998	3,378	30,637	913,180	2,145	915,325	△32,908	882,417

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	44.02円	67.59円
1株当たり当期純利益	3.79円	16.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.79円	16.22円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	555,234	2,431,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	555,234	2,431,480
普通株式の期中平均株式数(株)	146,387,438	149,665,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,099	230,888
(うち新株予約権(株))	(149,099)	(230,888)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



（重要な後発事象）

（業務提携契約）

当社は2022年3月28日開催の取締役会において、当社および株式会社伸芽会（以下「伸芽会」という。）と、株式会社Kids Smile Holdings（以下「Kids Smile Holdings」という。）および株式会社Kids Smile Project（以下「Kids Smile Project」という。）との間で、業務提携契約を締結することを決議し、同日付で業務提携契約を締結しております。

1. 本業務提携の概要

本提携では、当社子会社である伸芽会とKids Smile Holdingsの子会社であるKids Smile Projectで相互に役員（取締役）を派遣し、それぞれのサービスの相互支援を実効的におこなうとともに、伸芽会とKids Smile Projectで共同開発したオリジナル教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」および本業務提携にて構築する事業スキームを全国にある保育園や認定こども園等へ展開、また、優秀な保育者の確保を目的とした採用システム、研修制度の確立によって、優秀な人材の確保をおこない、コンテンツ力、ブランド力、集客力の強化を図り今後の成長戦略の基盤を築いてまいります。

また、それぞれの親会社である当社およびKids Smile Holdingsを含めた4社で包括的に業務提携契約を締結することでより関係を強化し、0歳から生徒を囲い込み、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

加えてKids Smile Projectの会員（約4,000名）および上記事業の顧客（小学校受験および中学校受験を希望する顧客層）へ当社グループ（伸芽会、TOMAS、名門会）のサービスを紹介することで、当社グループの囲い込み戦略を全国規模でさらに推し進めてまいります。

2. 本業務提携の経緯・理由

全国的に深刻化していた待機児童問題は、日本政府の手厚い支援策による保育所等の施設数増加に加えて、継続する少子化の流れおよびコロナ禍の影響による新規利用者の減少もあり、今後減少傾向に進むものと考えられます。そのため今後、幼児教育業界での再編・淘汰が見込まれます。

そのような環境の中、伸芽会は、名門小学校・幼稚園受験のパイオニアとして日本における民間幼児教育の基盤を支えてきました。伸芽会の託児事業である伸芽'Sクラブ託児で1歳からお子様をお預かりし、働くお母様の受験準備を支えるとともに、当社が掲げる「囲い込み戦略」の入り口として対象年齢軸を拡大し、当社の成長ドライバーの一翼を担っております。

また、Kids Smile Projectは、「教育を通じて社会に貢献する」を理念に、首都圏を中心に認可保育所を66園、プレスクール一体型保育施設を5園、学童施設を1校、幼児教室を1園運営。約4,000名の生徒が在籍する成長著しい企業です。

当社は、2015年2月20日付「当社連結子会社伸芽会における業務上の提携に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、伸芽会とKids Smile Projectとの業務提携を締結し、相互協力のもと、0歳から9歳を対象とする事業に取り組み、両社およびそれぞれの親会社を含め関係を構築してまいりました。こうした実績も踏まえて、さらなる包括的な業務提携に発展させるものです。

3. 今後の資本提携

また、本提携締結後6ヵ月以内に両社協議の上、合意が図られてから契約条項の履行状況を確認したのちに、金額で3億円を上限として、かつ発行済株式総数残高の5%を上限として、株式会社リソー教育およびKids Smile Holdingsの普通株式の相互持合い（資本提携）を実施することについて検討を進めております。

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社Kids Smile Holdings	
(2) 所在地	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西正文	
(4) 事業内容	保育事業、幼児教育教材開発等	
(5) 設立年月	2018年4月	
(6) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社子会社である伸芽会と2015年2月より、Kids Smile Projectの教室管理および運営に係るシステム導入についてのアドバイス、幼児教育分野での新しいサービス・教材・コンテンツ等の共同開発等の業務提携をおこなっております。
	関連当事者	該当事項はありません。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日            2022年3月28日（月）
- (2) 契約締結日                2022年3月28日（月）

6. 今後の見通し

この業務提携に伴う2023年2月期の連結業績への影響は、算定中であります。